



2022年度(令和4年度)決算

DISCLOSURE 2023

東日本少額短期保険の現状

東日本少額短期保険株式会社

ごあいさつ

当社は、平成14年1月設立の「東日本共済会」を前身とする賃貸入居者用の火災保険専門の「少額短期保険業者」です。

平成18年4月の「新保険業法」施行に伴い、旧来の共済制度から「少額短期保険会社」への道を志向し、平成20年6月5日に「少額短期保険会社」として東北財務局への登録を完了いたしました。

私たちは、お客様の大切な資産を守るために家財保険やテナント保険を取り扱っています。私たちの使命は、財務の健全性と業務の適正性を確保し、保険契約を通して、お客様はじめ代理店様との信頼を築くことです。

当社では、コンプライアンスを最重要視し、法令順守を徹底しています。お客様の信頼を得るために、今後も透明性と公正さを大切にし、真摯な姿勢でサービスを提供してまいります。

保険商品の提供にとどまらず、お客様により良い生活を送っていただけるよう、様々な付加価値を提供していきます。

私たちは常にお客様の声に耳を傾け、変化する社会環境に合わせてサービスを向上させる努力をしてまいります。これからもお客様との信頼関係を大切にし、より良い未来を一緒に築いていけることを願っています。

最後にお客様の豊かな生活と安心をサポートできるよう、心温まる信頼関係を築きながら、皆さまの笑顔あふれる明るい未来に貢献してまいります。

今後とも一層のご愛顧、お引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東日本少額短期保険株式会社
代表取締役 南部 剛史

索引・もくじ(開示項目一覧)

項目	ページ
ごあいさつ	2
索引・もくじ(開示項目一覧)	3
経営について	4 - 9
事業所一覧	4
役員の状況	4
株式・株主の状況	5
組織図	5
商品・サービス	5
法令遵守体制	6-7
リスク管理体制	8
お客様の声対応方針	9
主要な業務の状況	10
直近の3事業年度における主要業務の状況を示す指標	10
直近の2事業年度における業務の状況	11 - 16
責任準備金の残高の内訳	17
ソルベンシー・マージン比率	17
経理の状況	18 - 23
貸借対照表	18 - 19
損益計算書	20 - 21
株主資本等変動計算書	21
キャッシュ・フロー計算書	22

本誌は「保険業法第272条の17」および「同施行規則第211条の37」に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

経営について

2023年6月1日現在

会社概要

商号	東日本少額短期保険株式会社
創業	平成13年 4月 1日
資本金	1億 4,000万円
本社所在地	宮城県仙台市青葉区五橋1丁目6番6号 五橋ビル 8F
代表取締役	南部 剛史
営業店舗数	2店
営業拠点	<p>■本社 〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋1丁目6番6号 五橋ビル 8F TEL 022-796-3301 FAX 022-796-3306</p> <p>■札幌支店 〒060-0042 札幌市中央区大通17丁目1番5号 ノワム大通 6F TEL 011-611-2751 FAX 011-611-2752</p>

役員状況

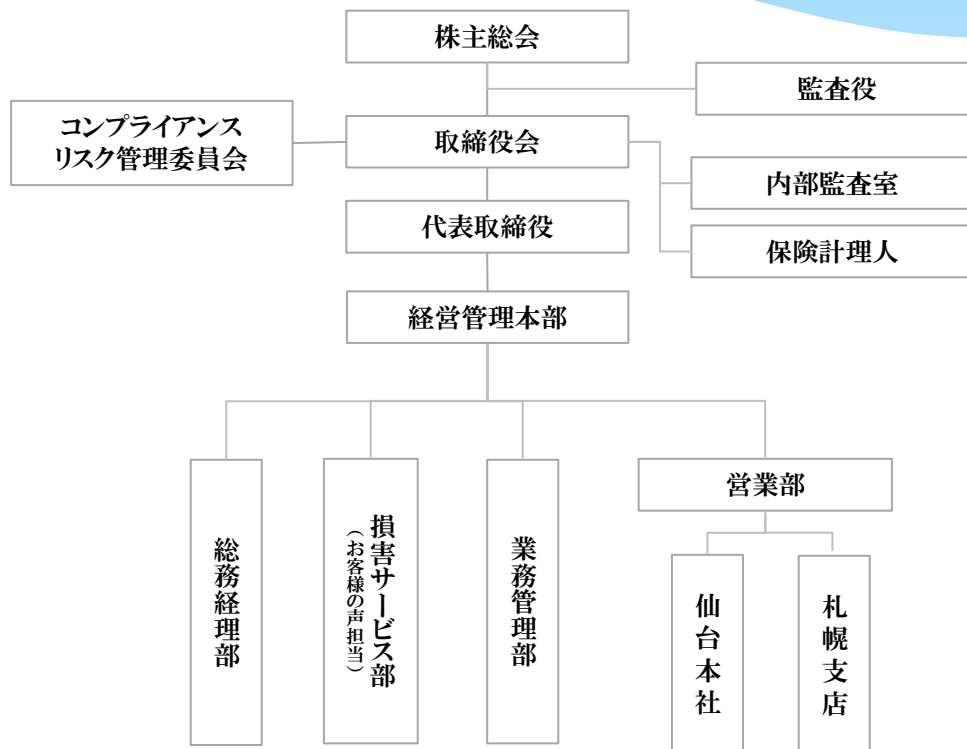
役職	氏名	重要な兼職等
代表取締役	南部 剛史	
取締役	仁木 真央	ジェイエムシー株式会社 代表取締役
取締役	仁木 海渡	ジェイエムシー株式会社 専務取締役
監査役	三好 規文	

株式・株主の状況

2023年6月1日現在

発行済株式数	2,800株	
主要株主	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイエムシー株式会社	2,800株	100%

組織図



商品・サービス

①家財保険（LIVEサポートプラン・賃貸住宅プラン・住みいる保険）

賃貸住宅入居者様の大切な家財に対する火災・水漏れ・盗難等の損害や、家主様に対する賠償責任、日常生活において生じる賠償責任など賃貸物件に入居する上で起こりうる様々なリスクをカバーする保険です。

②テナント保険（テナント総合プラン）

賃貸物件にて事務所・店舗を営む小規模事業者様向けの商品で、什器・備品に生じる損害や、事業を営む上で起こりうる様々な損害賠償責任をカバーする保険です。

法令遵守体制

①コンプライアンス方針

当社は、少額短期保険会社の社会的責任と公共的使命を深く認識し、お客様第一主義の立場を徹底することによって、公平で妥当な事業活動を展開していくことを基本方針としています。法令等を遵守するコンプライアンスの推進はその原点であると考えています。

②全役職員の責務

全役職員は、コンプライアンスを遵守することを責務として、誠実かつ公正な業務遂行を行います。

③トップマネジメントによる推進

当社は、法令遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題の一つとして位置付け、取締役会を最高意思決定機関として、また、代表取締役を最高責任者としたトップマネジメントによるコンプライアンス体制の整備・推進を行っています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員長が全体的なコンプライアンス実務を統括する役割を担っています。そして、内部監査室が、コンプライアンス推進体制の確立とその運営の妥当性について点検します。

④コンプライアンス委員会による推進

経営委員会の諮問機関であるコンプライアンス委員会において、コンプライアンスに係る諸問題を洗い出し、コンプライアンス施策の策定を行い、その内容を取締役会、内部監査室等に報告します。

⑤反社会的勢力等への対応基本方針

当社は、良き企業市民として公正な経営を貫き広く社会の発展に貢献するため、反社会的勢力等との関係の遮断および不当要求等に対する拒絶を経営理念の実践における基本的事項として位置づけ、反社会的勢力等に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応するよう努めます。

⑥個人情報管理方針

当社は、お客様の住所・氏名・契約内容等の情報について、業務上必要な範囲内において、適法で公正な方法により取得しています。その情報については、保険契約の引き受け・管理、適正な保険金の支払い、お客様のニーズにあった保険商品・サービスのご案内等のために利用しています。

お客様の個人情報のお取り扱いに関しては下記の「個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）」を定め、当社ホームページで公表しています。

東日本少額短期保険株式会社は、お客様の信頼をもととする保険業務を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）およびその関連法令ならびに金融分野における個人情報保護に関するガイドラインを遵守し、個人情報の適正な取扱いを実践いたします。

1.個人情報の取得

私どもは、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段で、個人情報を取得いたします。

2.個人情報の利用目的

私どもは、すべての個人情報について利用目的を以下のように特定し、利用目的の範囲内かつ業務に必要な範囲内で利用いたします。

- (1)保険契約の引受・維持・管理
- (2)保険金の支払
- (3)関連会社・提携会社を含めた各種商品・サービスの案内・提供・管理
- (4)当社業務に関する情報提供・運営管理・商品・サービスの充実
- (5)再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- (6)その他保険事業に関連・付随する業務

3.個人情報の安全管理

私どもは、個人情報保護についての統括的責任と権限を「コンプライアンス委員会」に置き、関係法令等を遵守するとともに、個人情報の漏えい・滅失・毀損の防止および個人データへの不当なアクセス防止のために、次の安全管理措置を講じ、これを遵守いたします。また、本措置の継続的改善に努めます。

- (1)組織的安全管理措置
- (2)技術的安全管理措置

本措置の内容を従業員に徹底し、その遵守状況を点検・監査するとともに、外部に個人情報データの取扱いを委託する場合には、委託先の情報管理体制をあらかじめ確認したうえで委託し、委託後も委託先の業務遂行状況を監督いたします

4.個人データの第三者への提供

私どもは、個人データを第三者に提供する場合には、原則として、ご本人の同意を取得いたします。ただし、次の場合には、ご本人の同意を得ないで第三者に個人データを提供することがあります。

- (1)法令に基づく場合
- (2)業務遂行上必要な範囲で、代理店を含む委託先に取扱いを委託する場合
- (3)少額短期募集人資格に係る合格者情報の照会業務
- (4)再保険契約に伴い当該保険契約の情報を提供する場合

5.個人情報保護に関する取扱い方針、取組内容の継続的改善

私どもは、個人情報保護強化のため、従業員の教育・指導を徹底し、個人情報の取扱い内容の見直しと改善を継続的に実施いたします。

6.個人情報に関するご質問および取扱いに関する苦情・ご相談の窓口

私どもの個人情報に関する取扱いや保有個人データに関するご照会・ご意見は、下記の窓口にお問合せください。

【お問合せ先】

東日本少額短期保険株式会社「お客様相談室」
〒980-0022
宮城県仙台市青葉区五橋1丁目6番6号 五橋ビル8F
TEL 022-796-3301

リスク管理体制

①リスク管理方針

当社は、業務の健全性と適正性を確保し、経営の安全性とお客様に安心を提供することを目的に、「リスク管理方針」を策定し、業務上直面する各種リスクについて、その発生に対して適切な予防的施策を講じ、また、危機発生時に対応する社内体制を構築しています。

②再保険について

事業特性を踏まえ、引受リスクを分散・均一化または転嫁することの重要性を認識し、当社の保険責任の一定割合を再保険契約として出再することで、保有するリスクをコントロールし、経営の安定化を図っています。同再保険では、主要な集積リスクである地震や台風による損害についても、当社の保険責任を十分にカバーできる上限金額を設定しています。

再保険会社の選定に際しては、原則として格付会社の格付けで”A-”以上の格付けを取得・維持していることを適格要件とし、経営の健全性を損なわないよう、再保険規程に基づき管理をいたします。

③個別リスク管理

(ア) 保険引受リスク

経済情勢や保険事故の発生率等が、保険料設定時の予測に反して変動することにより、当社が損失を被るリスクをいいます。また、再保険に関するリスク、商品開発における内部管理上リスク等も含みます。当社は、経営上の観点から重要なものについては、保険計理人の意見を参考にして、取締役会が方針を定めることとしております。

(イ) 事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正を起こすことにより、当社が損失を被るリスクをいいます。当社は、保険契約のデータ入力をシステム化して、チェック機能を使った契約の引受と保全を行っています。

(ウ) システムリスク

情報システムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備や不正使用により契約者や当社が被るリスクをいいます。当社は、基幹システムの管理を評価の高い情報管理会社へ委託し、代理店システムも含め、ID・パスワードによるアクセス管理を徹底し、不正使用の防止策を講じております。

(エ) 資産運用リスク

資産運用に係る市場リスク、信用リスクまたは流動性リスク等をいいます。当社は、資産運用に当たり、安全性を最優先として預貯金および国債に限定しております。

お客様の声対応方針

当社は、お客様のあらゆる声を積極的に受け止め、特に「ご不満・ご要望」に対しては、真摯に受け止め、お客様サービスの向上、業務改善に活かします。

「お客様の声」の受付窓口

当社では以下のとおり、「お客様の声」を承っています。特にお客様からのご不満に対しては、関連部門とも連携し、迅速かつ適切な対応を行っています。

●カスタマーセンター

お客様から直接ご意見や、ご不満ご要望等をお電話で承る窓口を設置しています。

0120-062-588（平日9:30～17:30）

●ホームページ

当社ホームページより、お問い合わせフォームにてお申し出いただくことができます。

<http://www.hsth.jp/contact/inquiry.html>

公平・中立な立場でお応えする機関のご紹介

保険業法に基づく指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会と契約を締結しています。同協会では、少額短期保険業に関する一般的な相談のほか、少額短期保険業者の業務に関する苦情や紛争に対応する窓口として、「少額短期ほけん相談室」を設けています。

当社との間で問題が解決できない場合には、「少額短期ほけん相談室」に解決の申し立てを行うことができます。

詳しくは、日本少額短期保険協会のホームページをご参照ください。

(<http://www.shougakutanki.jp>)

●一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

フリーダイヤル 0120-821-144

受付時間 平日9:00～12:00、13:00～17:00（祝日・年末年始を除く）

主要業務の状況

直近3事業年度における業務の概要

(金額単位：千円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	323,218	628,388	561,764
正味収入保険料	56,126	24,331	27,785
経常利益	▲ 40,688	19,128	▲ 16,907
当期純利益	▲ 41,550	15,718	▲ 17,906
資本金	140,000	140,000	140,000
発行済株式の総数	2,800株	2,800株	2,800株
保険業法上の純資産額	169,931	186,280	161,444
総資産額	367,703	344,253	305,636
責任準備金残高	98,595	51,049	30,803
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	1,806.3%	2,006.5%	2,834.1%
配当性向	—	—	—
従業員数	10名	10名	12名

※ディスクロージャー内の各数値につきましては、四捨五入等の処理により、合計が合わない場合がございます。

直近の2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料 (単位：千円)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	24,331	100%	27,785	100%
そ の 他	-	-	-	-
合 計	24,331	100%	27,785	100%

※正味収入保険料とは、元受正味保険料から出再契約の支払再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料 (単位：千円)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	288,841	100%	284,834	100%
そ の 他	-	-	-	-
合 計	288,841	100%	284,834	100%

※元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③支払再保険料 (単位：千円)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	264,292	100%	257,049	100%
そ の 他	-	-	-	-
合 計	264,392	100%	257,049	100%

④保険引受利益 (単位：千円)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	19,128	100%	△18,192	100%
そ の 他	-	-	-	-
合 計	19,128	100%	△18,192	100%

⑤正味支払保険金 (単位：千円)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	30,639	100%	13,007	100%
そ の 他	-	-	-	-
合 計	30,639	100%	13,007	100%

※正味支払保険金とは、元受正味保険金から出再契約の回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥元受正味保険金 (単位：千円)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	82,624	100%	55,281	100%
そ の 他	-	-	-	-
合 計	82,624	100%	55,281	100%

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦回収再保険金 (単位：千円)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	51,985	100%	42,273	100%
そ の 他	-	-	-	-
合 計	51,985	100%	42,273	100%

(2) 保険契約に関する指標

①契約者配当金

当該事項はございません。

②正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

項目	2021年度			2022年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
火災保険	125.9%	181.9%	307.8%	46.8%	188.4%	235.2%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	125.9%	181.9%	307.8%	46.8%	181.9%	235.2%

※正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料

※正味事業費率 = 正味事業費 ÷ 正味収入保険料

※正味合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

※正味事業費 = 事業費 - 再保険手数料

③元受損害率、元受事業費率及び元受合算率

項目	2021年度			2022年度		
	元受損害率	元受事業費率	元受合算率	元受損害率	元受事業費率	元受合算率
火災保険	28.6%	82.4%	111.0%	19.4%	84.2%	103.6%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	28.6%	82.4%	111.0%	19.4%	84.2%	103.6%

※元受損害率 = 元受正味保険金 ÷ 元受正味保険料

※元受事業費率 = 事業費 ÷ 元受正味保険料

※元受合算率 = 元受損害率 + 元受事業費率

④出再先保険会社の数と出再保険料の上位3社の割合

項目	2021年度	2022年度
出再先保険会社の数	9社	8社
出再保険料の上位3社の割合	57.5%	62.5%

⑤支払再保険料の格付ごとの割合

項目	2021年度	2022年度
A- 以上	100%	100%
BBB以上	-	-
その他	-	-
合 計	100%	100%

※格付区分は、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P社）又はAMbest社の格付を使用、各年度3月末時点の格付に基づいています。

■出再保険会社の一覧

Labuan Re
Bangkok Insurance
Korean Re
Asia Insurance
PICC Re
International General Insurance
Patria Re
Inigo (Lloyd's Syndicate 1301)

⑥未収再保険金の額（単位：千円）

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火 災 保 険	71,981	100%	79,642	100%
そ の 他	-	-	-	-
合 計	71,981	100%	79,642	100%

(3) 経理に関する指標等

①支払備金 (単位：千円)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	7,518	100%	8,175	100%
その他	-	-	-	-
合計	7,518	100%	8,175	100%

②責任準備金 (単位：千円)

	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災保険	51,049	100%	30,803	100%
その他	-	-	-	-
合計	51,049	100%	30,803	100%

③利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

当該事項はございません。

④損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動 (単位：千円)

損害率上昇シナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料×1%	
経常利益の減少	2021年度	2022年度
	725	487

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況 (単位：千円)

項目	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現金	212,154	61.6%	166,754	54.6%
信託	-	-	-	-
証券	-	-	-	-
運用資産計	212,154	61.6%	166,754	54.6%
総資産	344,253	100.0%	305,636	100.0%

②利息配当収入の額及び運用利回り (単位：千円)

項目	2021年度		2022年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現金	3	0.01%	3	0.01%
信託	-	-	-	-
証券	-	-	-	-
運用資産計	3	0.01%	3	0.01%

③保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

当該事項はございません。

④保有有価証券利回り

当該事項はございません。

⑤有価証券の種類別の残存期間別残高

当該事項はございません。

責任準備金の残高の内訳

(単位:千円)

項目	2021年度			2022年度		
	火災 保険	その他 保険	合計	火災 保険	その他 保険	合計
普通責任準備金	44,119	—	44,119	23,173	—	23,173
異常危険準備金	6,930	—	6,930	7,630	—	7,630
契約者配当準備金	—	—	—	—	—	—
合計	51,049	—	51,049	30,803	—	30,803

ソルベンシー・マージン比率

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	186,281	169,074
① 純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	179,350	161,444
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	6,930	7,630
④ 一般貸倒引当金	-	-
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	-	-
⑥ 土地の含み損益(85%又は100%)	-	-
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	-	-
⑧ 将来利益	-	-
⑨ 税効果相当額	-	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	-	-
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	-	-
(B) リスクの合計額$\sqrt{[R_1^2+R_2^2]}+R_3+R_4$	18,567	11,931
保険リスク相当額	16,263	8,609
R1 一般保険リスク相当額	7,342	4,988
R4 巨大災害リスク相当額	8,921	3,621
R2 資産運用リスク相当額	5,560	6,271
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	2,120	1,666
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	2,720	3,809
再保険回収リスク相当額	720	796
R3 経営管理リスク相当額	436	298
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times (1/2)] \times 100$	2,006.5%	2,834.1%

(注) 保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

経理の状況

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	2021年度	2022年度
現金及び預貯金	212,153	166,754
現金	0	0
預貯金	212,153	166,754
有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
その他の証券	0	0
有形固定資産	5,914	6,425
土地	0	0
建物	0	0
その他の有形固定資産	5,914	6,425
無形固定資産	3,078	4,178
ソフトウェア	2,888	3,988
その他の無形固定資産	190	191
代理店貸	10,678	8,777
再保険貸	71,981	79,643
その他資産	16,439	15,818
未収金	13,825	12,422
代理業務貸	0	0
未収保険料	0	0
前払費用	1,090	580
未収収益	0	0
預託金	8	9
立替金	0	42
仮払金	0	1,273
保険業法第113条繰延資産	0	0
その他の資産	1,524	1,534
前払年金費用	0	0
繰延税金資産	0	0
再評価に係る繰延税金資産	0	0
供託金	24,000	24,000
資産合計	344,253	305,595

負債・純資産の部	2021年度	2022年度
保険契約準備金	58,567	38,979
支払備金	7,518	8,176
責任準備金	51,049	30,803
普通責任準備金	44,119	23,173
異常危険準備金	6,930	7,630
契約者配当準備金	0	0
代理店借	5,884	4,821
再保険借	79,744	83,855
その他負債	20,707	16,537
代理業務借	0	0
借入金	0	0
未払法人税等	3,344	297
未払金	11,908	15,322
未払費用	0	0
前受収益	0	0
預り金	126	214
資産除去債務	0	0
仮受金	0	0
その他の負債	5,329	704
退職給付引当金	0	0
その他の引当金	0	0
価格変動準備金	0	0
負債の部合計	164,902	144,191
資本金	140,000	140,000
新株式申込証拠金	0	0
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	39,350	21,444
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	39,350	21,444
繰越利益剰余金	39,350	21,444
自己株式	0	0
自己株式申込証拠金	0	0
株主資本合計	179,350	161,444
純資産の部合計	179,350	161,444
負債・純資産の部合計	344,253	305,636

損益計算書

(単位:千円)

損益計算書	2021年度	2022年度
経常収益	628,387	561,764
保険料等収入	557,603	540,257
保険料	302,972	299,113
再保険収入	254,631	241,144
回収再保険金	51,985	42,273
再保険手数料	193,668	186,718
再保険返戻金	8,978	12,153
その他再保険収入	0	0
支払備金戻入額	13,084	557
責任準備金戻入額	48,177	20,946
資産運用収益	3	3
利息及び配当金収入	3	3
その他運用収益	0	0
その他経常収益	9,520	1,177
経常費用	609,260	580,750
保険金等支払金	370,243	338,762
保険金	82,624	55,281
解約返戻金	14,190	14,279
その他返戻金	0	0
契約者配当金	0	0
再保険料	273,370	269,202
責任準備金等繰入額	826	1,914
支払備金繰入額	195	1,214
責任準備金繰入額	631	700
資産運用費用	0	0
事業費	237,918	239,065
営業費及び一般管理費	229,786	238,167
税金	893	898
減価償却費	7,239	0
退職給付引当金繰入額	0	0
その他経常費用	273	111
保険業法第113条繰延資産償却費	0	0
その他の経常費用	273	111
保険業法第113条繰延額		
経常利益	19,127	△16,907

特別利益	-	-
その他特別利益	10	0
特別損失	-	407
減損損失	-	-
その他特別損失	-	407
契約者配当準備金繰入額	0	0
税引前当期純利益	19,138	△17,313
法人税及び住民税	3,419	593
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	3,419	593
当期純利益	15,718	△17,906

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

株主資本		2021年度	2022年度	
資本金	当期首残高	140,000	140,000	
	当期変動額	0	0	
	当期末残高	140,000	140,000	
資本剰余金 資本準備金	当期首残高	0	0	
	当期変動額	0	0	
	当期末残高	0	0	
利益剰余金		39,350	21,444	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金	当期首残高	23,632	39,350
	当期変動額, 当期純利益金額		15,718	△17,906
	当期末残高	39,350	21,444	
利益剰余金合計	当期首残高	23,632	39,350	
	当期変動額	15,718	△17,906	
	当期末残高	39,350	21,444	
株主資本合計	当期首残高	163,631	179,350	
	当期変動額	15,718	△17,906	
	当期末残高	179,350	161,444	
純資産				
純資産の部合計	当期首残高	163,631	179,350	
	当期変動額	15,718	△17,906	
	当期末残高	179,350	161,444	

キャッシュ・フロー計算書

科 目	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	19,137	△17,313
減価償却費	7,238	
支払準備金の増加額 (△は減少)	△ 13,083	1,214
異常危険準備金の増加額 (△は減少)	631	700
責任準備金の増加額 (△は減少)	△ 48,176	△ 20,946
利息及び配当金等収入	195	△557
有価証券関係損益 (△は益)		
支払利息		
雑損失 (△は益)		
固定資産除去損 (△は益)		407
代理店貸の増加額 (△は増加)	5,517	1,901
再保険貸の増加額 (△は増加)	△ 25,789	△ 7,662
その他資産の増減額 (△は増加)	30,395	595
代理店借の増加額 (△は減少)	△ 1,207	△ 1,063
再保険借の増加額 (△は減少)	45,903	4,111
供託金の増減		
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 14,247	△ 1,233
その他		
小 計	6,513	△39,846
利息及び配当金等の受取額	8	3
利息の支払額	△272	111
法人税等の支払額	△12,329	△3,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,084	△43,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却・償還による収入		
保険業法第113条繰延資産の取得による支出		
その他	△1,056	△2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△2,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,140	△45,400
現金及び現金同等物期首残高	219,294	212,154
現金及び現金同等物期末残高	212,154	166,754

東日本少額短期保険株式会社

〒980-0022宮城県仙台市青葉区五橋1丁目6番6号 五橋ビル8F
TEL 022-796-3301 FAX 022-796-3306